

第5章 外部支援者調査

1 公的支援者調査

(1) 調査対象者の業務内容

L S A (生活援助員)

・Life Support Adviser。高齢者世話付き住宅(シルバーハウジング)(注)に居住する高齢者に対し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、関係機関との連絡調整、日常生活上必要な援助、生きがいづくり等の支援を行う。

・調査対象 106人・82団地(回答 82人・63団地)

(注)国の補助事業であるシルバーハウジング・プロジェクト(高齢者の居住の安定と社会福祉の増進に資することを目的とした事業)により供給される高齢者向きの住宅

いきいき県住推進員

・県営の災害復興公営住宅等の住民を対象として、共同生活での住民間の課題解決への支援や居住者と地域住民等との交流に関する支援、関係機関との連絡調整を行う。

・調査対象 24人・41団地(回答 22人・39団地)

S C S (高齢世帯生活援助員)

・Senior Citizen Supporter。災害復興公営住宅等に居住する被災高齢者等を対象に、個別訪問・電話訪問により、安否確認や生活指導・相談、一時的な家事援助、関係機関との連絡調整、日常生活上必要な援助等の支援を行う。

・調査対象 78人・141団地(回答 77人・129団地)

(2) 調査結果 注) 調査票の「L」はL S A、「い」はいきいき県住推進員、「S」はS C Sを表す。

個々人への支援活動(N=192) [資料5. 外部支援者調査: 調査票 L・S - . 1]

・L S A、S C Sは、「安否確認」、「生活相談」については、それぞれ98.4%、94.8%の人が実施していると回答。

・「一時的な家事援助」については、L S Aで実施率85.7%(54団地)に達している一方、S C Sの回答でも47.3%(61団地)で実施されている。

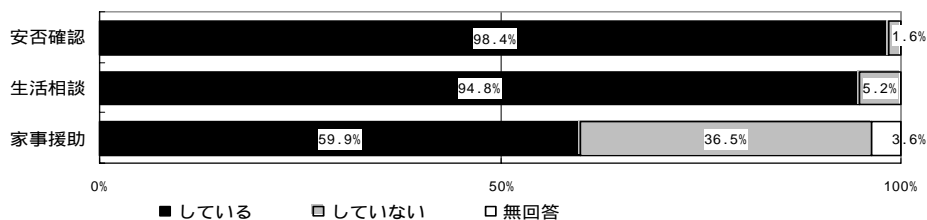


図5 - 1 個々人への支援活動(N=192)

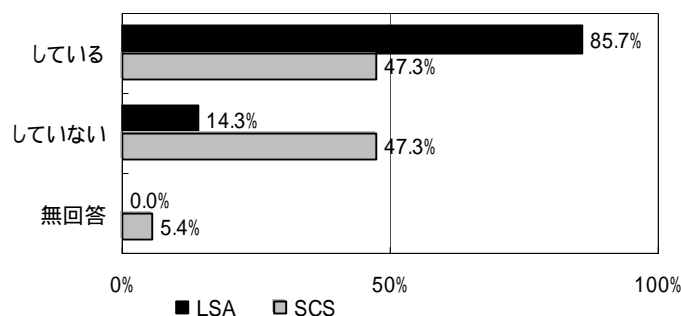


図5 - 2 一時的な家事援助(N=192)

緊急時の対応 (N = 231) [L・II・S - . 2]

- ・緊急時の対応では、「近隣トラブル」や「孤独感対応」など人間関係や内面的な対応が、それぞれ 52.8%、48.5%と高い値を示している。
- ・「機械操作の問い合わせ」も高い割合を示しているのは、新しい住居設備になれていない高齢者への対応の表れといえる。

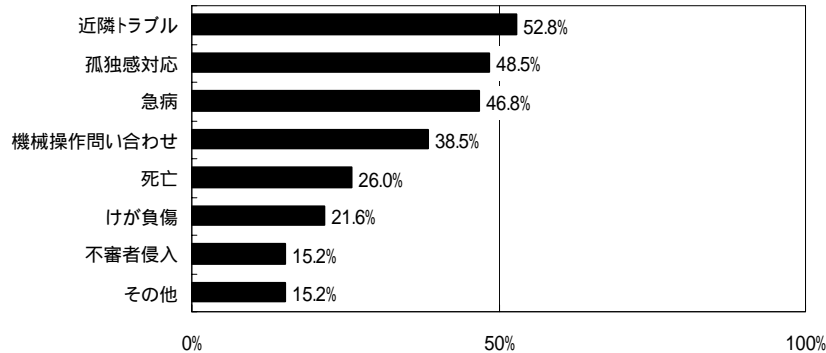


図 5 - 3 緊急時対応の内容 (複数回答、N = 231)

- ・この一年間で、事故(急病除く)により住民や L S A、S C S が救急車を要請したことのあつた団地は、231 団地中 59 団地 (25.5%) あつた。

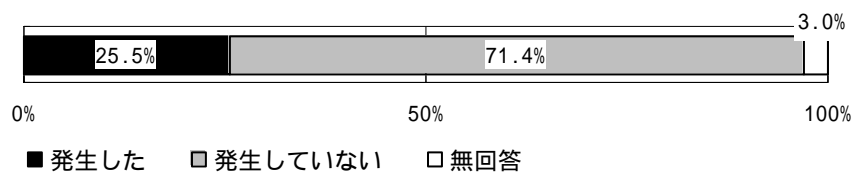


図 5 - 4 緊急時対応の内容 (複数回答、N = 231)

コミュニティ支援活動

ア 個々の支援活動評価 (N = 231) [L・II・S - . 1]

支援者に対して、担当する「団地で心がけて行っていること」は何か、次ページ図 5 - 5 の 14 項目について、“あてはまる”、“どちらかというにあてはまる”、“どちらかというにあてはまらない”、“あてはまらない”の 4 つの選択肢で質問したところ、結果は以下のとおりであった。

- ・個々の居住者への働きかけ () や団地全体への働きかけ () について、“あてはまる”、“どちらかというにあてはまる”の評価が高くなっている。
- ・居住者の特定グループ化 () や自治会との関係 () などは“あてはまらない”と回答している率が高い。また居住者をチェックするような行動 () も“あてはまらない”の回答率が高い。
- ・いきいき県住推進員をみると、L S A の評価と比べ自治会との関係 () をより重視している反面、コミュニティづくりに関する項目 () は“あてはまる” “どちらかというにあてはまる”の回答率が低い結果となっている。
- ・L S A と S C S の回答はほぼ同じ傾向を示しているが、巡回しながら活動を行っている S C S に比べ、常駐が中心の L S A の方が自治会への支援などで“あてはまる” “どちらかというにあてはまる”の回答率がやや高い値となっている。

問：あなた（支援者）が現在、この団地で心がけて行っていることは

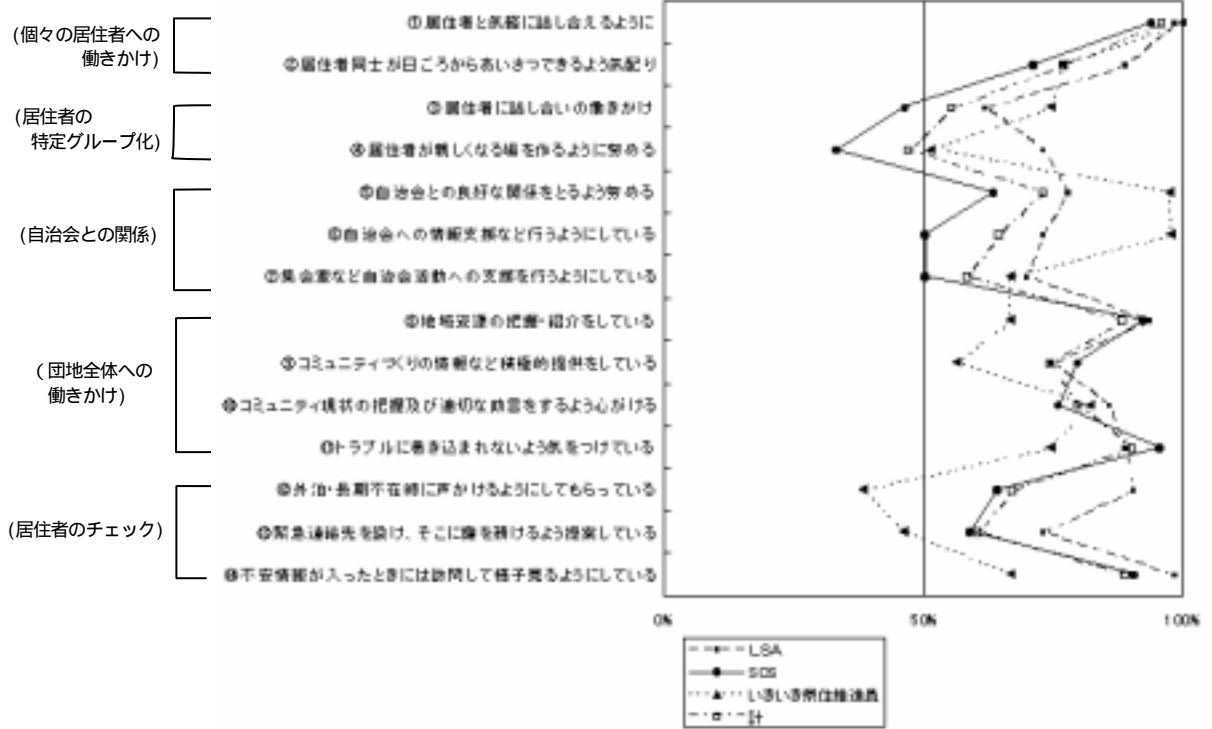


図 5 - 5 支援活動評価

イ コミュニティ運営の会合への参加 (N=102) [L・11- . 2]

- ・自治会主催の会合への参加の有無を聞いたところ、62.7%が「参加していない」と回答している。
- ・集会所の運営参加に関しては、「イベント企画への参加」が20.6%となっている。

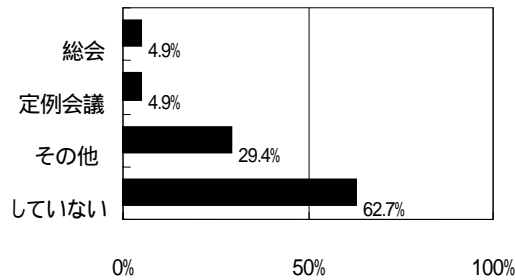


図 5 - 6 自治会主催の会合への参加 (N=102)

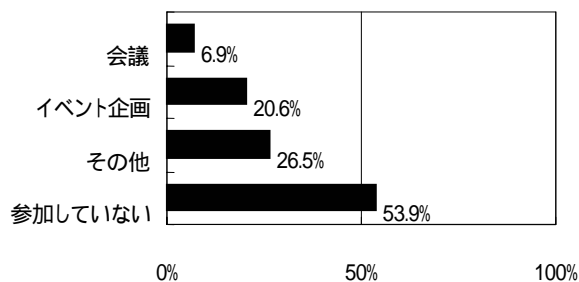


図 5 - 7 集会所の運営参加 (N=102)

ウ 他の支援者との連携 (N = 231) [L・11- . 3、S - . 2]

・他の支援者との情報交換の有無を聞いたところ、「行政機関」との情報交換が“ある”との回答が63.6%、「民生委員」とは55.0%と、この2つは高い割合にあったが、周辺の「自治会」や「ボランティアなど」とは、それぞれ22.5%、18.6%となっていた。

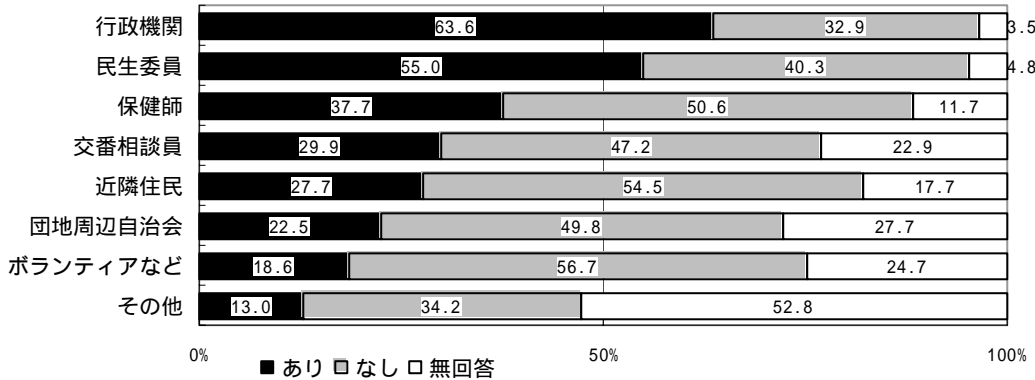


図5 - 8 公的支援者以外との情報交換の有無 (N = 231)

エ コミュニティを支援する上で困難な点 (N = 231) [L・11- . 4、S - . 3]

・「住民全体とのコミュニケーションが難しい」が38.1%あり、一番高い値となった。また、「自治会などとの調整が難しい」も23.8%で高い値になっており、コミュニティという「集団」に対する支援の難しさが示されているといえる。一方では、「特になし」との回答も32.9%あった。

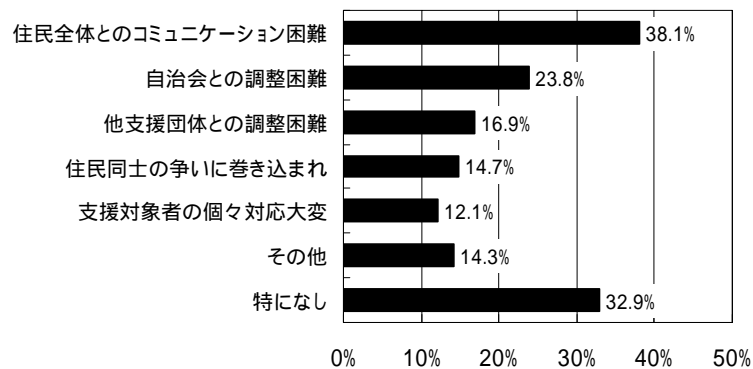


図5 - 9 支援上困難な点 (複数回答、N = 231)

オ コミュニティ支援活動の評価 (N = 102) [L・11- . 5、6]

・「現在の活動内容に満足かどうか」で“満足”“おおむね満足”が合わせて25.5%だったが、「どちらともいえない」が高い割合を占めることから、自分の支援活動を客観的に評価することは難しいといえる。

・これに対して、参加した人の満足度は“高い”“やや高い”が合わせて32.4%と、自己評価よりやや良い評価となっていた。

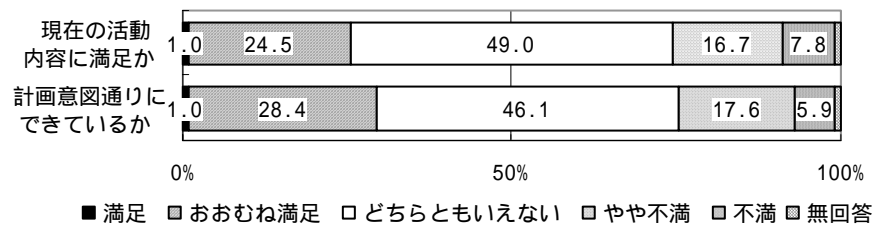


図5 - 10 自分自身のコミュニティ活動の評価 (N = 102)

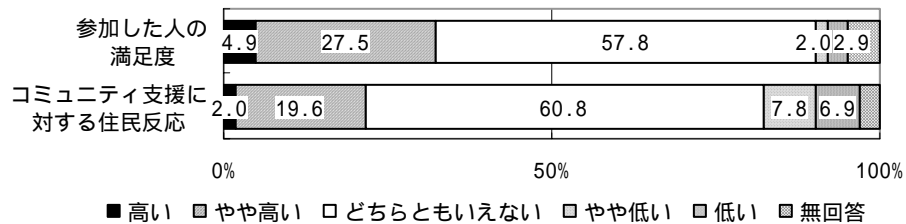


図5 - 11 コミュニティ活動に対する住民の反応 (N = 102)

カ 支援者から見た居住者の状況 (N = 231) [L・II・S - . 1, 2]

・「グループ仲間の交流」「井戸端会議」といった、比較的目につく居住者間のコミュニケーション行動が見られた団地が、それぞれ 64.1%、54.5%あった。また、「おすそ分けをする人がいる」「友愛訪問や助け合い」といったより積極的なコミュニケーションがなされる行動についても、それぞれ 61.0%、49.8%となっている。

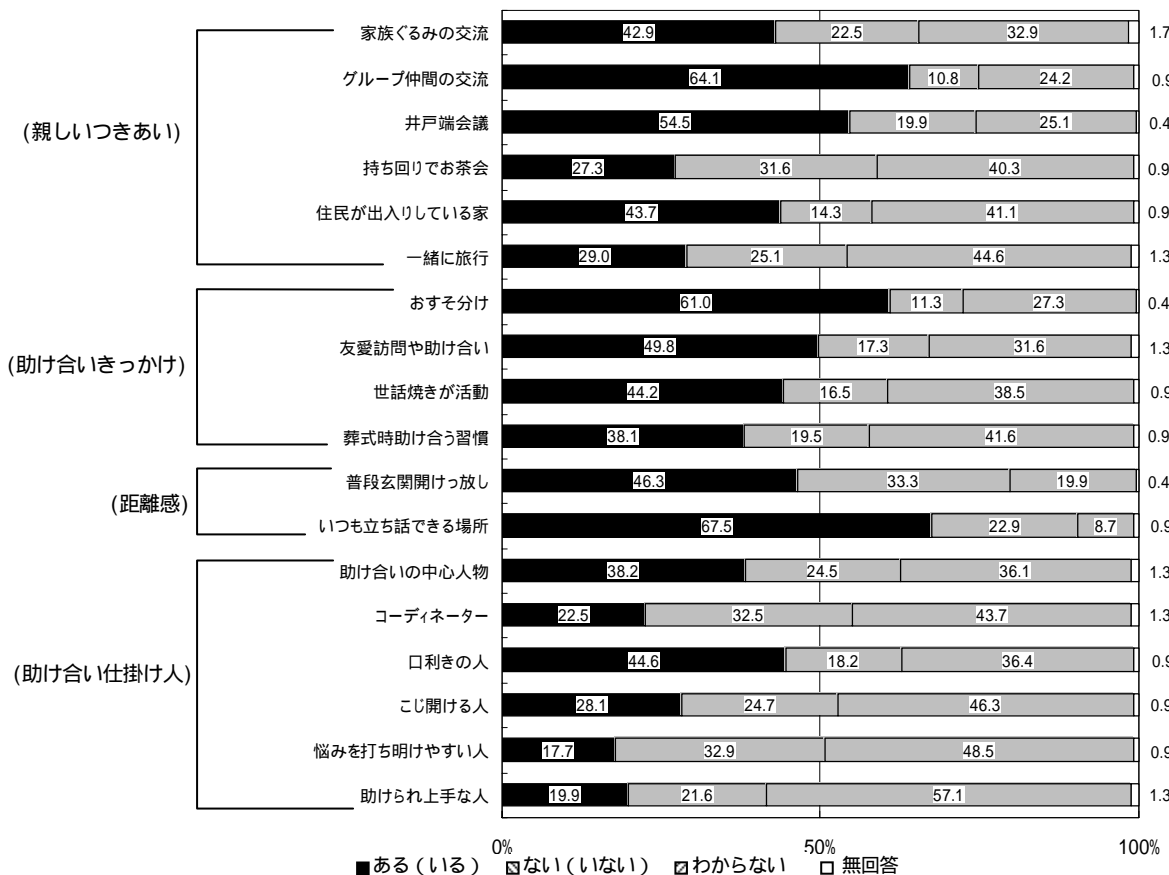


図5 - 12 支援者から見た居住者の状況 (N = 231)

キ コミュニケーションの場所 (N = 102) [L・11- . 1]

- ・団地の居住空間の中で、住民間のコミュニケーションを生み出す場として高い値を示したのが施設共用部分の72.5%である。次いで集会所・コミプラも62.7%となっており、多くの団地でコミュニティスペースとして機能していることを示している。
- ・施設共用部分の中では、「廊下・通路」や「掲示板・郵便受けの前」が高い値となっており、普段の生活で人が交わる場がコミュニケーションの場所となっていることがわかる。

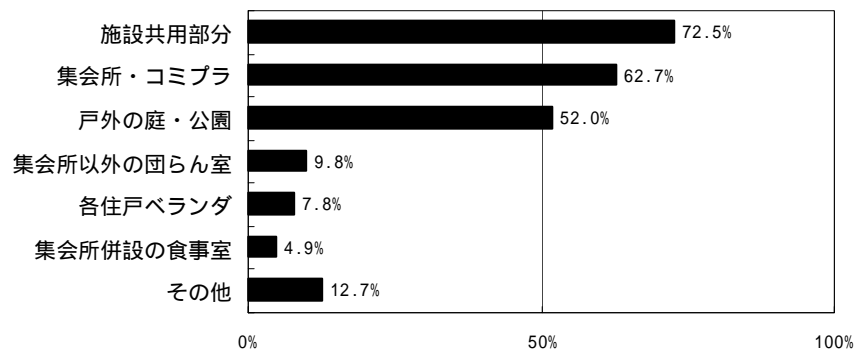


図5 - 13 コミュニケーションの場所 (複数回答、N = 102)

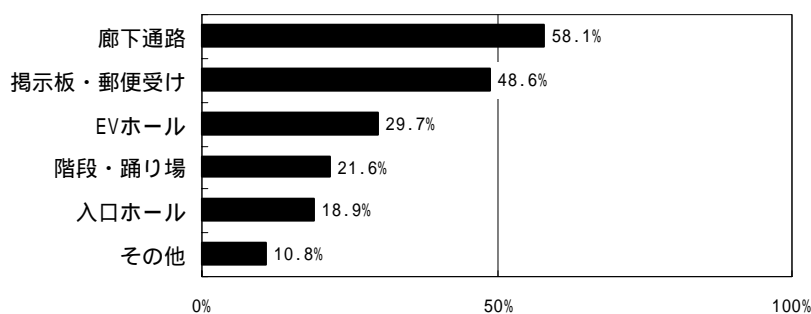


図5 - 14 コミュニケーションの場所：施設共用部分の内訳 (複数回答、N = 74)

ク 集会所等の改善策 (N = 102) [L・11- . 3]

- ・集会所等のコミュニティ空間の改善策としては「今のままでよい」が34.3%を示し一番多く、次いで「運営方法の改善」「設備・備品の充実」が次いであげられている。

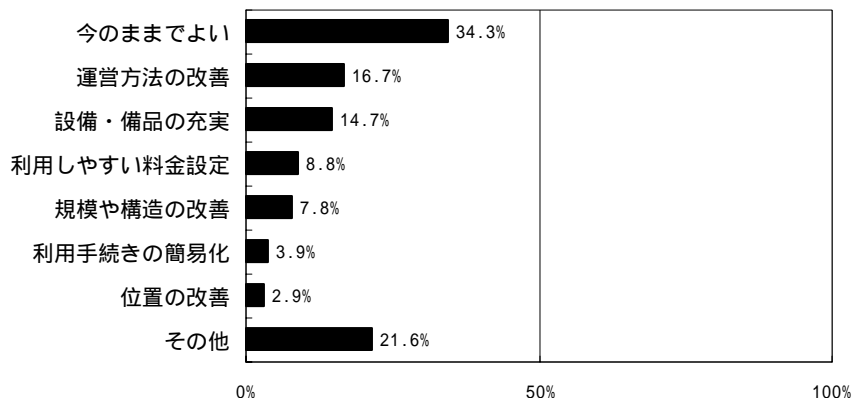


図5 - 15 集会所等の改善策 (複数回答、N = 102)

2 市民活動団体調査

(1) 調査結果

今回の調査では、災害復興公営住宅における市民活動団体の活動実態が明らかでなかったことから、公的な助成により災害復興公営住宅で活動している団体を調査対象とした。調査件数は少ないが、災害復興公営住宅団地を支援する団体の事例として、回答の内容を以下に概観する。

団体の概要

<設立年月> [資料5. 外部支援者調査：調査票 . 5]

・回答のあった団体は、全て震災以降に設立された団体であった。

<活動者> [. 8]

・1団体を除き、スタッフの数は5~15人の小規模な団体である。有給のスタッフがいる団体も1団体にとどまっている。

<活動資金> [. 7]

・団体の活動資金は、年間ベースで、3万円(1団体)、10~30万円(4団体)、100万円(1団体)、1,000万円超(1団体)となっている。

・財源については、いずれの団体でも公的機関からの助成金の占める割合が高い。財政規模が大きな団体では、助成金以外に、会費・寄付金、事業収入など、多様な財源を持っているところがあった。

<活動対象・範囲> [. 9、 . 2]

・災害復興公営住宅以外でも支援活動を行っている団体は4団体であり、いずれも公営住宅やその周辺の地域住民を対象にしている。

<活動分野> [. 10]

・保健・医療・福祉の分野で活動する団体が6団体(複数回答)と最も多く、これに文化・芸術・スポーツ(3団体)、まちづくり(2団体)が続いている。

・活動分野の数については、3団体が一分野のみを対象にしているが、これら以外は複数分野で活動している(最多6分野)。

支援活動の概要

<支援活動の目的> [. 2]

・ほとんどの団体が、居住者同士の交流を深めることを目的に掲げているが、さらに、こうした交流関係を、災害復興公営住宅の周辺住民にも広げていくことを目指している団体もある(3団体)。

<支援活動のきっかけ> [. 3]

・支援活動のきっかけとしては高齢者が多い等の現状に危機感を感じたこと、仮設住宅への訪問活動を行っていたこと、その継続として助成金を紹介されたことなどがあげられている。

<活動の内容と頻度> [. 5]

- ・活動の内容については、ほとんどの団体で、居住者同士の交流を促進するための活動が行われていた。
- ・最も多かったのは「ふれあい喫茶」である。これに類する活動（お茶や食事を介した住民の交流促進）も含めると、7団体が実施していた。
- ・心身の健康の増進を目指した活動も多く行われている。心の健康に関しては、趣味のサークル（手芸、カラオケなど：3団体）を通じた生きがい支援が、身体の健康に関しては、体操、ハイキングなど身体を動かす活動（2団体）が、実施されている。
- ・活動の頻度としては、週4回活動している団体もあるが、月1~2回が最も多い。年中行事などのイベントでは、年1~2回が多い。

<活動場所> [. 5]

- ・ハイキングやバス旅行など団地外で実施するものを除き、ほとんどの活動が、集会所・コミュニティプラザで実施されている。

<居住者、他の支援者との関係> [. 5]

- ・集会所の運営協議会に参加している団体は1団体あったが、支援先の団地自治会の会合に参加している団体はなかった。
- ・他の支援者・支援団体と連携を図っている団体は4団体あり、団地周辺の自治会や、婦人会、老人会などの地域住民組織、他のボランティアグループとの連携を図っている。

<支援活動に関する問題点、要望など> []

- ・集会所の運営に対する要望が多い。具体的には、「利用料が高いため、活動しにくい」「集会所の運営に対して意見を言う場がない」「支援者専用のスペースが欲しい」等の意見が出されている。
- ・助成金に関する意見も多い。実際の活動にかかる経費と助成金で指定された費目が合わないため、助成金の使い難さが指摘されているが、その一方で、助成金が無くなれば、活動が継続できなくなると訴えている団体もあり、助成金頼りの体質もうかがえる。
- ・支援活動にあたって、居住者の自立を妨げないこと、生活力をつけてもらうこと等を心がけているという意見も目立つ。しかし同時に、高齢化が進んでおり自治会活動が成立しないなど、支援なしでは立ち行かないコミュニティの状況を訴える団体もある。